

政府・企業は、新型コロナウイルスの感染防止強化と、働く者の健康や生活・雇用を守る支援強化を！

フェニックス

PHOENIX

＜発行者＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
<http://www.kohkuren.org/>

20
春夏
闘

雇用・生活守り、コロナ対策強化を



7月から国内線の稼働を上げる航空各社だが…。6月23日羽田空港

有効に活用しましょう！

新型コロナウイルスに伴う主な公的支援
詳細は内閣府: <https://corona.go.jp/action/>

【個人・世帯】

- ①全国民1人一律10万円支給（支給1回）。
- ②子育て世帯へ臨時特別給付：子供1人当たり1万円上乗せ（支給は1回）。
- ③小中学校休業等対応支援金：1日7500円
- ④ひとり親世帯臨時特別給付：5万円（子供1人増に3万円加算）。
- ⑤休業支援金（休業中に賃金支払われない）：月額上限33万円。
- ⑥学生支援緊急給付金：一人当たり20万円（住民税非課税世帯）、10万円（それ以外）
- ⑦住居確保給付金：家賃相当額を支援
- ⑧緊急小口資金・総合支援資金：最大80万円

【事業者】

- ①雇用調整助成金：日額上限1人1万5千円（期間4月～9月）。
- ②教育訓練の加算額：2400円（中小）、1800円（大企業）
- ③持続化給付金：中小法人最大200万円、個人等最大100万円
- ④家賃補助最大600万円（半年分助成）。
- ⑤国税・地方税・社会保険料の納付猶予：1年間（延滞税なし）

※内閣府の新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援を基に作成

ランド航空空組（客室乗務員の組合）は、乗務員の雇用と暮らしを守り、働き方の見直し、新型コロナウイルスの感染予防強化、安全・安心な航空を求め取り組むを強めていきたいと思います。

（注）内部留保・資本剰余金・利益剰余金・退職給付負債。

好調な旅需要に支えられてきた航空業界。新型コロナウイルス感染拡大を受け、渡航制限や外出自粛などによる運休・減便が相次ぎ、2月以降の収支に大きな影響を与えました。内航各社の2019年度決算は計画を下回りました。全日空と日本航空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

新型コロナウイルス感染拡大で中断を余儀なくされた20春闘。緊急事態宣言解除を受け交渉が再開されました。員上げや夏季一時金、職場要求や新型コロナウイルスに関する緊急要求も含め、交渉は春夏闘一体で取り組みました。外航では日本路線の運休が長期化しており、雇用問題や生活への影響、本国での動向に注視が必要です。

空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

空はとも黒字を確保しましたが、全日空の上げは1兆9742億円、営業利益608億円、当期純利益276億円。日本航空の売上上げは1兆412億円、営業利益1006億円、当期純利益534億円と計画を下回りました。内部留保（注）

特定休暇・子育てなど諸要求前進

夏季一時金

ANA・JALともに1カ月

■主な記事から■

- ▶AY客乗の成田配転裁判が和解。みなさん、ご支援ありがとうございました。2面
- ▶安全性低下4割、人員不足7割—グラハンアンケート結果。人身・航空機損傷増加。2面
- ▶JAL解雇争議—株主総会で原告2名が解決迫る。社長「何とかして解決したい」3面
- ▶タイ航空破産法適用—TG労組、雇用・生活守るため全力で取り組む3面
- ▶安全会議だより—対官庁要請・厚労省、労災認定基準見直しへ検討会設置4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

新型コロナウイルスの感染拡大は、内定していたままに問題をはき彫りにしました。外出自粛で収入も失う非正規労働者、脆弱な自給体制。生産性・効率性に結び付かなくとも、危機的な事態でも、持続可能な未来を築く必要があります。医療・介護・子育て、教育などライフラインを支える人たちが、人々が生きていくうえで最も大切な役割を担っています。地球の環境破壊を抑えたいと、気候変動の問題だけでなく、感染症のまん延を未然に防ぐ、社会に大きな被害をもたらす「熱帯雨林のような最も生物多様性が高いところ、たぐさの動物がウイルスや細菌に感染しやすくと共生していました」人間がジャングルでの開発を進めたことで、人間や家畜と接触するようになり、そのことによって、ウイルスが突然変異し人間に襲い掛かってくるということが近年頻繁に起こっています。と霊長類学・人類学者の山極寿一京都大学総長は語ります。3密（密集・密接・密着）には工夫をしながらしめる機会を生活の中につけていきたいと、人間とサルの大いなる違いは、人は移動し、他者と交流する。そうしたことを通し、人間の幸福や命の輝きを感じるのには、家に閉じこもって、何かが大切か考えた。

新型コロナウイルスの感染拡大は、内定していたままに問題をはき彫りにしました。外出自粛で収入も失う非正規労働者、脆弱な自給体制。生産性・効率性に結び付かなくとも、危機的な事態でも、持続可能な未来を築く必要があります。医療・介護・子育て、教育などライフラインを支える人たちが、人々が生きていくうえで最も大切な役割を担っています。地球の環境破壊を抑えたいと、気候変動の問題だけでなく、感染症のまん延を未然に防ぐ、社会に大きな被害をもたらす「熱帯雨林のような最も生物多様性が高いところ、たぐさの動物がウイルスや細菌に感染しやすくと共生していました」人間がジャングルでの開発を進めたことで、人間や家畜と接触するようになり、そのことによって、ウイルスが突然変異し人間に襲い掛かってくるということが近年頻繁に起こっています。と霊長類学・人類学者の山極寿一京都大学総長は語ります。3密（密集・密接・密着）には工夫をしながらしめる機会を生活の中につけていきたいと、人間とサルの大いなる違いは、人は移動し、他者と交流する。そうしたことを通し、人間の幸福や命の輝きを感じるのには、家に閉じこもって、何かが大切か考えた。

AY配転裁判が和解



和解協議が行われた名古屋地裁

支えてくださったみなさん
ありがとうございました

今後も乗務員のため会社と交渉

フラインド航空（AY）が客室乗務員の名古屋ベース閉鎖に伴い、所属していた客室乗務員（CA）を成田に配置転換した問題は6月15日、名古屋地裁で和解しました。名古屋ベースだったAY労組（客室乗務員で組織）組合員が、成田ベースに勤務する雇用契約上の義務はなく配転命令は無効と、裁判に訴えて



いたものです。主な和解内容は、①成田に配置転換した組合員4名のうち2名は関西空港の便を中心としたシフト編成にする。②成田空港の便を中心としたシフト編成の客室乗務員は、羽田便の就航に伴い主に羽田便に搭乗勤務とす

る。また、この間の交渉で、名古屋から成田までの交通費や前泊した場合の宿泊費支給は21年6月30日まで継続されます。和解について当該組合員は、「和解が成立し、裁判闘争が終了したことを報告できることを大変嬉しく思います。予想だになかったコロナ禍により航空業界の雇用が不安定となるなか、まず『雇用を守る』という和解は、とても判断断ったと考えています。今後は、元名古屋ベースの乗務員全員がフライト業務を続けられるよう、会社

と交渉を継続していきます。これまで支えてくださった団体、皆さま、本当にありがとうございました。また、お礼を述べました。AYは、中部国際空港とヘルシンキ空港を結ぶ路線を担当するCA24名を、名古屋ベース所属としてきました。ところが名古屋ベース廃止を理由に、2018年7月1日以降は成田もしくは関西ベースでの就任を命じられてきました。名古屋ベース所属CAの採用時の条件は、中部セントレア空港まで90分以内（後に120分以内）に運べる場所に居住することで、組合員は現在も東海地方に住んでいます。そのため、組合員が成田から業務する場合は、自宅から成田空港まで片道4時間かかるといいます。その後ヘルシンキまで10時間のフライトに乗り続けます。

AYは名古屋ベースのCAを成田に配転させる一方で、ヘルシンキベースの日本人客室乗務員を50名採用し、2018年7月からヘルシンキ中部便に業務させています。中部便を減便したわけでもないのに現職を配転させて、新たに採用した



JCUに届いた沢山の署名

CAに業務させたわけですから、配転命令に業務上の必要性はまったくありません。新設コロナ問題でAYも大きな打撃を受けています。争議解決は労使関係の安定に役立ち、運航再開には労使の協力が不可欠です。

安全低下4割、人員不足7割



プッシュバックの車両に乗り込む作業者が、性低下を訴えている。新設コロナウイルス感染拡大による大幅な

航空連ランドハンドリング労組連絡会（グラハン連）は4月に「20

20ランドハンドリング職場の安全・健康アンケート」調査を行いました。回答数は12社・347枚（前回332枚）。4割

が職場の安全性低下を訴えています。新設コロナウイルス感染拡大による大幅な

運休・減便という特殊な環境下での取り組みとなりましたが、昨年4月調査を上回る回答を得ることができました。ご協力ありがとうございました。2019年調査結果。

■職場の安全
「2019年度振り返り、あなたの職場の安全は向上したと思いますか」では、「安全が向上した」28.6%（27.6%）に対し「安全が低下し

た」42.2%（42.8%）。「安全が低下した」原因は、「人員不足」79.5%、「ゆとりのない労働環境」59.6%、「教育・経験不足」51.3%となっています。2019年度あなたの職場で事故・トラブルが発生しましたか。発生した場合該当するものを「2019年度振り返り、あなたの職場の安全は向上したと思いますか」では「発生していない」42.4%（25.9%）は、前回調査より16.5ポイント増でした。一方発生状況をみると、車両事故・積み

残し・コンテナ落下は減りましたが、人身事故17.2%（11.7%）、航空機損傷事故1.1%（3.8%）が増加しました。各社が再発防止に力を注いでいる人身事故と航空機損傷事故の増加については踏み込んだ分析が必要です。

■員・福利
人員配置では「適正だ」と思っている18.2%（11.6%）に対し「不足している」72.3%（83%）と、7割の人が不足と感じています。

健康状態では「良好」50.3%（38.4%）に対し「自覚症状あり」29.4%（35.6%）、「不安を感じる」20.3%（26%）と、合わせて半数が健康面に不安を感じています。

平均睡眠時間は「5時間未満」16.9%（18.3%）、「6時間」49.6%（50.6%）、「7時間」25.7%（23.5%）、「8時間以上」7.9%（7.6%）でした。若

懸念される人身・航空機損傷増加 健康不安 医療機関受診が増加

千の改善はみられるもの、良質な睡眠を確保するためにはさらなる改善が必要とされています。

グラハン連は、継続的にアンケート調査を行い、結果を基に行政に改善を働きかけてきました。一方で、働き方の見直しや首都圏発着枠拡大、東京オリンピック・

パラリンピックに対応するため、人員採用や労働環境の改善も進められてきました。こうした中で起きた新型コロナウイルスによる大幅な運休・減便が人的余剰感に結び付き、アンケートにも反映したことが推測されます。人身事故や航空機損傷事故の増加、睡眠や健康面では懸

念すべき状況も明らかになりました。加えて新たな感染症への対応も求められています。安全で安心して働ける職場にするための継続した取り組みが求められます。グラハン連は、アンケート結果を基に航路要請等、今後の活動に役立てる予定です。

が寄せられています。裁判を闘うジャパンキャビンクルユニオン（JCU）によれば、団体署名は600団体を超え、個人署名は2000筆を超えました。

木谷JCU委員長は「多くの団体・個人署名に感謝申し上げます。送られた署名にはコメントも添えられており、小さな組合の私たちには大きな励みになります。東京地裁での裁判が再開され始めていますが、KLMの裁判日程はまだ決まっていりません。決まりましたら皆さんにはすぐにご案内いたします。また、署名が引き続き取り組んでおられますので、多くの皆さまの支援・ご協力をお願いいたします」と訴えています。

KLM雇い止め裁判支援の個人署名12000筆超

東京地裁で争われていたKLMオランダ航空の契約制客室乗務員雇い止め撤回裁判。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言によって裁判が延期になっていたが、緊急事態宣言の解除を受け東京地裁での裁判が再開されました。KLM雇い止め裁判の新たな日程は現在調整中ですが、公正な判決を求める裁判所宛て署名に多くの個人・団体から署名が寄せられています。裁判を闘うジャパンキャビンクルユニオン（JCU）によれば、団体署名は600団体を超え、個人署名は2000筆を超えました。

木谷JCU委員長は「多くの団体・個人署名に感謝申し上げます。送られた署名にはコメントも添えられており、小さな組合の私たちには大きな励みになります。東京地裁での裁判が再開され始めていますが、KLMの裁判日程はまだ決まっていりません。決まりましたら皆さんにはすぐにご案内いたします。また、署名が引き続き取り組んでおられますので、多くの皆さまの支援・ご協力をお願いいたします」と訴えています。

CAに業務させたわけですから、配転命令に業務上の必要性はまったくありません。新設コロナ問題でAYも大きな打撃を受けています。争議解決は労使関係の安定に役立ち、運航再開には労使の協力が不可欠です。

原告、株主総会で解決訴える

赤坂社長

再雇用の門戸広げ 何としても解決したい

JAL解雇争議

新型コロナウイルスが航空業界に大きな影響をもたらしているなか、6月19日に日本航空の株主総会が開かれた。今年は出席人数が大幅に制限され、出席者は前年の149名から405名に。株主からの解雇問題に関

トップとして発言に責任を
会社 スライド使い解雇問題説明



挨拶する内田客乗原告団長。6月19日、東京品川

する質問に赤坂社長は、「何としても解決していきたいという気持ちに全く変わりない」との答弁でした。

2018年5月に、日本航空が整理解雇問題の解決に踏み出すとの表明を受け始まった労使の特別協議。そこでは「応募の機会を提供」を繰り返すばかりでした。昨年の株主総会でも赤坂社長は「何とか解決したい」と考えている」と述べました。経営トップが解決したいとの認識を示したものの、解決に向けた踏み込んだ対応は示されていません。こうしたなかで

の株主総会でした。総会では16名の株主が質問。うち3名が解雇問題を質問しました。質疑に先立ち日航は、飲酒問題と解雇問題についてスライドを使い説明し、赤坂社長は「限られた時間で効率的な審議を行うため……先ほど説明した2つの問題について、重ねての質問はなるべく控えていただき、色んな質問に答えていきたい」と述べました。質問にたった原告でもある株主は「整理解雇の有効性が裁判で確定と説明されたが、解雇回避に向けた労使交渉に賛財が介入し

た不当労働行為事件は、憲法28条違反として最高裁で断罪された。解決に向けた特別協議は12回開催された。解決に繋がるとして経験者採用に応募したが、争議団から誰一人として採用されなかった。社長出席の団交を求めたにもかかわらず、不誠実な態度をとり続けている。赤坂社長は昨年の株主総会で『解決したい』と発言した。経営トップとして発言に責任を取って頂きたい。現場では、コロナ感染拡大で解雇されるのではないかと不安の声が上がっている。10年前に私たちが解雇されたときも、『解雇はしない。安心して下さい』と言っていた。『解雇が進行されたからです。争議を解決することが、何よりも社員やお客様の安全を取り戻し、経営への信頼回復を取り戻すことになる』と発言しました。他の原告株主からも同様の発言があり、解雇争議11年目を迎えることなか争議を解決するよう訴えしました。赤坂社長は解雇問題の質問に金銭での交渉には応じられないとの姿勢を示す一方で、『今後は乗務員に限らずより応募しやすい地上職であるとか、再雇用

安全を取り戻し、経営への信頼回復を取り戻すことになる』と発言しました。他の原告株主からも同様の発言があり、解雇争議11年目を迎えることなか争議を解決するよう訴えしました。赤坂社長は解雇問題の質問に金銭での交渉には応じられないとの姿勢を示す一方で、『今後は乗務員に限らずより応募しやすい地上職であるとか、再雇用

安全を取り戻し、経営への信頼回復を取り戻すことになる』と発言しました。他の原告株主からも同様の発言があり、解雇争議11年目を迎えることなか争議を解決するよう訴えしました。赤坂社長は解雇問題の質問に金銭での交渉には応じられないとの姿勢を示す一方で、『今後は乗務員に限らずより応募しやすい地上職であるとか、再雇用



株主総会当日の宣伝行動。6月19日、東京品川

TG労組、雇用・生活守るため全力で取り組む

退職強要等に抗議文提出

債務不履行の可能性も

新型コロナウイルスの感染拡大のなか、経営危機に陥り、破産法適用による更生手続きに入ったタイ国際航空（TG）は8月17日に開催される裁判所による新たな取締役選出と、再建に向けた債権者集会が決定しました。一方、日本支社では新たな問題も発生しました。

一方、日本国内の福岡支店閉鎖に伴う早期退職は、会社側から一方的な通告で一旦凍結され、退職金等に関する債務不履行の可能性が新たに浮上りてきています。

現在、日本支社では運休に伴う一時帰休の措置が取られ、勤務は原則週1日が続いています。当初は6月30日まででしたが8月31日まで延長されたことになりました。また、本国の事情を背景に夏季一時金の支給もされていません。4・6月の3カ月間だけでも、月次給与と夏季一時金を併せた組合員一人当たりの年収減は最低170万円を超えており、各個人の生活上でも影響が出てきています。また、会社更生手続きに入ったことにより、新規ローンやクレジットカードの申し込みなど、信用保証の部分においても、審査が通らないケースなども出てきています。TG労組は「今後は再建をめぐる様々な事態を予想し対策を練っていく必要がある。雇用と労働条件を守るため、そして労使交渉を有利にするためにも組合員の拡大に努めたい」と全力で取り組んでいます。

タイ航空破産法適用 8月17日債権者集会



タイ航空の破産法適用を発表するプラユット首相。テレビ報道より

TG労組は新型コロナウイルス問題が発生して以降、労使で取り交わされた合意事項、早期退職募集に応じた社員の問題等について対応策を弁護士と協議しており、6月4日には組合員に対して退職

4名が就任しましたが、うち1名が破産裁判所の判断で罷免されました。再建に向けた債権者集会は8月17日に開催されることになりました。運航は7月31日まで全便の運休が決定しており、8月1日から順次運航が再開される予定です。

強要があったと、早期退職に応募し会社も受け入れた社員に対し一方的に合意をキャンセルしたことへの抗議の意思表示を日本支社に送っています（TG労組は、会社が6月5日内容証明を受理したことを確認）。

安全会議だより 133

【対官庁要請】厚労省報告

労災認定基準見直し検討会設置

航空安全会議は例年、5月～7月に対官要請を行っているが、今年は新型コロナウイルス感染症の対策の場で、官



労働行政を行う厚労省

公庁職員の出勤者が抑制されているなどの影響により、対面での要請が難しくなっています。このように、5月末に厚

生労働省へ要請を行うことができませんでした。厚労省側の回答は、全体的には「例年通り」となる結果となりましたが、一部では前進回答を引き出すことができました。

脳心臓疾患の労災認定基準に関する要請について、現行の認定基準では、直前直後前日までの間で異常な出来事の遭遇や時間外労働の長さ、出張の多い勤務、交代制、深夜勤務、作業環境といった様々な負荷要因について個別の事案ごとに把握検討し、総合的に判断

するとしています。一方で、2000年に業務員が業務中に脳梗塞により死亡した事例は、所定の時間内の勤務だったという理由のみで労災認定されませんでした。しかし、そもそも航空機業務員の「勤務時間の長さ」は、協定等で一般的な法定労働時間（8時間）より大幅に長い時間が「時間内」となることから、働き方の実態を反映できていないものとして基準の改訂を要請していたところです。これに対して「脳心臓疾患の労災認定基準について、今年度には検討を設け、この労災認定基準の内容全般にわたって改訂していく予定」との回答を得ました。航空安全

会議はこの機を逃すことなく、航空他団体などの連携も視野に入れた認定基準改善の取り組みを検討しています。あわせて引き続き、労災が発生しないような勤務時間や業務時間の規制を、疲労管理制度などを活用し求めていきます。

新型コロナウイルス感染症拡大に関する要請については、現在真只中であるためレギュレーションの段階には至っていないものの、「客室乗務員の業務中の感染の懸念」「国内間の移動による感染拡大」「出国検疫」といった観点から踏まえた課題について、厚労省側と認識を共有しました。

航空安全会議は、多角的に航空の不安要素について改善を求めているとします。

5月31日国際キャビンクルーデー ICAO 制定に向け準備を承認

航空運は5月22日、国際運輸労働（ITF）が呼び掛けた「国際キャビンクルーデー」の取組を行いました。内容が多岐に渡ることから、シリーズで取組を紹介いたします。

「国際キャビンクルーデー」は、客室乗務員は

技術者を必要とする専門職であり、客室及び乗客の安全、保安の確保の上で非常に重要な役割を担っているとして、客室乗務員が果たす安全上不可欠な役割への認識を世界的に高める事を目的に、ITFが毎年5月31日を「国際キャビンクルーデー」として創設したものと

です。昨年9月の第40回国際民間航空機関（ICAO）総会では、ITFから制定に向けた意見書が提出され、現在、制定に向けて準備することが承認された段階となっています。

ITFは各国加盟国に、この日に関連した取り組みを要請しており、航空運は国際キャビンクルーデーに向けて、以下の項目を中心に取組を進めるべく、昨年から準備してきました。いずれも日本の客室乗務員が長年改善を訴えている分野です。

①疲労リスク管理（FRM）を適用すること。

ITFニュース

②航空法で「航空従事者」と位置づけられておられ、ライセンスも付与されている状況を変え、処遇を改善すること。

③「Montreal Protocol 2014」で謳っている「迷惑旅客への対処に関する国際的な枠組み」に付き、日本政府としても批准に向けて積極的に行動すること。

しかし航空運は新型コロナウイルス（COVID-19）問題への対処を優先し、感染拡大問題を中心に取り上げました。5月18日には「感染拡大防止のための緊急要請」を国

読んでいないともったいないですよ

十二人の手紙

井上ひさし 著



新型コロナウイルスの影響は世界全体に波及を遂げています。旅行業界、航空業界はオリンピックが近づく「さあこれから」という気持ちで、私たちが誰かを入れた矢先に誰か

こんな事態になると思っていたでしょうか。それでも、6月19日には、他県への移動禁止が解除され、各地の行楽地は多くの人出がありました。しかし、東京では4日連続で30人以上の新型コロナウイルスの新規感染者がでています。まだまだ安心して暮

12人の短い手紙立ての小説が次々と進みます。小説が次々と進みます。多岐に、身を閉じたり、亡なったりする、悲しい物語が続きます。新型コロナウイルスの厳しい現実を思いまが読み進めると、コロナがあってもなくても人生の厳しさや、やさしさは変わらないじゃない

かと思ってしまうかもしれません。

普通の生活から、ある日、突然なんらかの理由で転落してしまう。苦しくて、苦しくて、苦しくて、それでもがむがむと報われず、救いの手も差し伸べられず、さとうなるのでしょうか。12人の手紙です。一つ一つが面白いので、仕掛けもあるし、一つの手紙に2人出てくるので、次々と24人の名前が覚えられます。外国の翻訳本のように、幸々良子さんとあったり、たりこちゃんあったり、苦勞しました。

人間の弱さと強いの幸せとは何かを考えさせられました。

けいぞむ

昨春秋に封切られた中井貴一さんが国民に嫌われる首相を演じた映画「記憶にございません」。

国会議員3分の2を当選させてなんでもできるというパロディーですが、げらげら笑いがあふれた。ところが笑うに笑えないこれに似た大事件がおきてしまいました。

6月18日、広島県出身の河井前法相、妻の杏里参議院議員が東京地検特捜部に公選法違反（買収）容疑で逮捕されました。翌日の読売新聞では、「参院議員収容疑94人に2570万円」とあ

航空運・東京南部法律事務所共催
無料法律相談のご案内
新型コロナウイルスで休業したが手当が出ない。
公的支援ってなに？どんな支援が受けられるの？
【日時】7月27日（月）13：00～15：00
【場所】東京南部法律事務所
JR蒲田駅東口徒歩2分
【対象者】航空労働者
＜相談手続き＞
前日まで電話もしくはe-mailにて申し込みください。
▶申し込み先：航空労組連絡会
電話：03-3742-3251
e-mail: honbu@kohkuren.org
・法律問題なら何でもご相談ください。直接弁護士が伺います。
▶相談時間：1人30分

ります。逮捕された二人と安倍首相と菅官房長官は悪意で菅氏が河井氏を法務大臣に抜擢を首相に進言したと読売新聞が書いています。つまり、1億5千万円だして当選した一人は選挙カー運動員の違法報酬問題は出て逮捕されたのは困るのです。記憶に新しい内閣主導で東京高等検事長を交代する国会での検事長交代劇が重なります。カケ麻生事件で内閣の計画は破綻しました。今回逮捕したのは東京高検検事長です。もし、あの時、安倍首相と悪意であった高等検事ならこんな事態にならず映画のようにのみ消されていたのかもしれない。事件は始まったばかりです。